

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第107期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 (大阪市北区大淀中二丁目8番地7号) 大日精化工業株式会社中部支社 (名古屋市昭和区花見通二丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月	第107期 平成22年3月
売上高(百万円)	153,036	170,236	180,934	156,488	143,928
経常利益(百万円)	9,098	8,980	8,092	1,360	6,333
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,912	4,546	3,960	2,636	3,400
純資産額(百万円)	36,563	46,588	48,225	40,171	45,192
総資産額(百万円)	149,293	162,234	158,674	137,755	147,471
1株当たり純資産額(円)	423.15	485.00	503.28	420.20	472.54
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	56.53	50.70	42.63	28.39	36.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	27.8	29.5	28.3	29.8
自己資本利益率(%)	14.8	11.1	8.6	6.1	8.2
株価収益率(倍)	11.11	13.41	10.02	-	9.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,965	5,488	6,561	661	9,722
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,120	7,540	6,172	2,088	1,904
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,385	1,172	2,350	1,368	2,221
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,716	13,213	11,284	11,068	16,770
従業員数(人)	3,423	3,499	3,594	3,623	3,561

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期から第105期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月	第107期 平成22年3月
売上高(百万円)	128,723	141,377	151,531	129,045	124,329
経常利益(百万円)	5,054	5,452	4,303	942	3,565
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,995	2,602	2,337	1,374	1,973
資本金(百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数(株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額(百万円)	35,542	36,593	36,871	33,759	35,681
総資産額(百万円)	116,783	122,280	117,785	100,240	111,058
1株当たり純資産額(円)	382.09	393.87	396.93	363.50	384.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	31.83	28.01	25.16	14.80	21.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	29.9	31.3	33.7	32.1
自己資本利益率(%)	8.9	7.2	6.4	3.9	5.7
株価収益率(倍)	19.73	24.28	16.97	-	16.90
配当性向(%)	25.1	35.7	39.7	-	42.4
従業員数(人)	1,430	1,461	1,438	1,430	1,426

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期から第105期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたっております。

- 昭和14年 彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
- 昭和19年 大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
- 昭和20年 本社（中央区）、東京工場（現・東京製造事業所）にて操業開始。
- 昭和22年 札幌営業所、工場（現・北海道大日精化工業(株) 連結子会社）開設。
- 昭和23年 プラスチック着色料ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
- 昭和25年 大阪営業所（現・西日本支社）開設。
- 昭和28年 化・合成繊維用原液着色料、水性捺染着色料を開発し国産化に成功。
- 昭和32年 総合研究所（現・技術研究センター）を設立し顔料の研究体制を確立。
浮間合成(株)（連結子会社）設立。
- 昭和35年 大阪工場（現・大阪製造事業所）開設。
- 昭和36年 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年 本社新社屋落成。
香港駐在事務所（現・大日精化（香港）有限公司、連結子会社）開設。
- 昭和38年 成田工場（現・ハイテックケミ(株) 連結子会社）開設。
- 昭和39年 名古屋営業所（現・中部支社）開設。太洋化工(株)（現・大阪化工(株) 連結子会社）設立。
- 昭和42年 合成皮革用樹脂及び表面処理剤を製造開始。
- 昭和43年 東海工場（現・東海製造事業所）開設。
仙台出張所（現・仙台支店）開設。京都出張所（現・京都支店）開設。
- 昭和44年 東京証券取引所市場第一部へ上場。
九州営業所（現・九州大日精化工業(株) 連結子会社）開設。
名古屋化工(株)（連結子会社）設立。
- 昭和45年 ニューヨーク駐在事務所（現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社）開設。（昭和53年ニュージャージーに移転）
- 昭和47年 川口工場（現・川口製造事業所）開設。
- 昭和48年 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. 設立。
- 昭和49年 東海工場（現・東海製造事業所）に画期的な大型排水処理設備を完成。
サンパウロ駐在事務所（現・DAICOLOR DO BRASIL, IND. E COM. LTDA.）開設。
- 昭和52年 三宝精密化学工業(株) 設立。
- 昭和59年 DAICOLOR ITALY S.R.L.（連結子会社）設立。
- 昭和60年 北陸営業所（現・北陸支店）開設。
- 昭和61年 DAINICHISEIKA, INC.（連結子会社）設立。
- 昭和62年 広島化工(株)（連結子会社）設立。
- 昭和63年 HI-TECH COLOR, INC.（連結子会社）設立。
- 平成元年 INTERMEDIOS ORGANICOS S.A.（現・DAICOLORCHEM EU, S.A.、連結子会社）買収。
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.（連結子会社）設立。
関東大日精化工業(株)（連結子会社）設立。
大日システムファイナンス(株)（現・ディー・エス・エフ(株) 連結子会社）設立。
PLALLOY MTD B.V. 設立。
- 平成4年 DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.（連結子会社）設立。
- 平成5年 交野製造事業所開設。
- 平成7年 P.T. HI-TECH INK INDONESIA（連結子会社）設立。
東莞大日化工廠有限公司（連結子会社）設立。
- 平成8年 滋賀製造所開設。
- 平成9年 DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.（連結子会社）設立。
DAICOLOR PHILIPPINES, INC.（連結子会社）設立。
- 平成15年 大日精化（上海）化工有限公司（連結子会社）設立。

平成18年 DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(連結子会社)設立。
平成19年 九州化工(株)(連結子会社)設立。
西日本支社新社屋落成。
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.新工場へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大日精化工業株式会社)及び関係会社51社により構成されております。当社は主要な子会社26社を連結し、非連結とした子会社14社・関連会社11社のうち3社について持分法を適用しております。なお、当連結会計年度よりNICOLOR Rt.については株式を売却したため、またダイセコ株式会社については会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、次の3部門について当社は単一事業のため、事業部門別によって記載しております。

(化成品部門)

当部門は印刷インキ用・塗料用・文具用・繊維用等の顔料及びインクジェット用カラーや液晶フィルター用顔料等のITハイテク素材、その他精密化学品を取り扱っており当社及びDAICOLOR ITALY S.R.L.他が中心となり製造・販売を行っております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

(着色剤部門)

当部門は各種合成樹脂用着色剤、各種印刷インキ、情報記録材並びにハイテクに関する各種開発品を取り扱っており主として当社及び連結子会社である九州大日精化工業(株)、関東大日精化工業(株)、DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.他が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

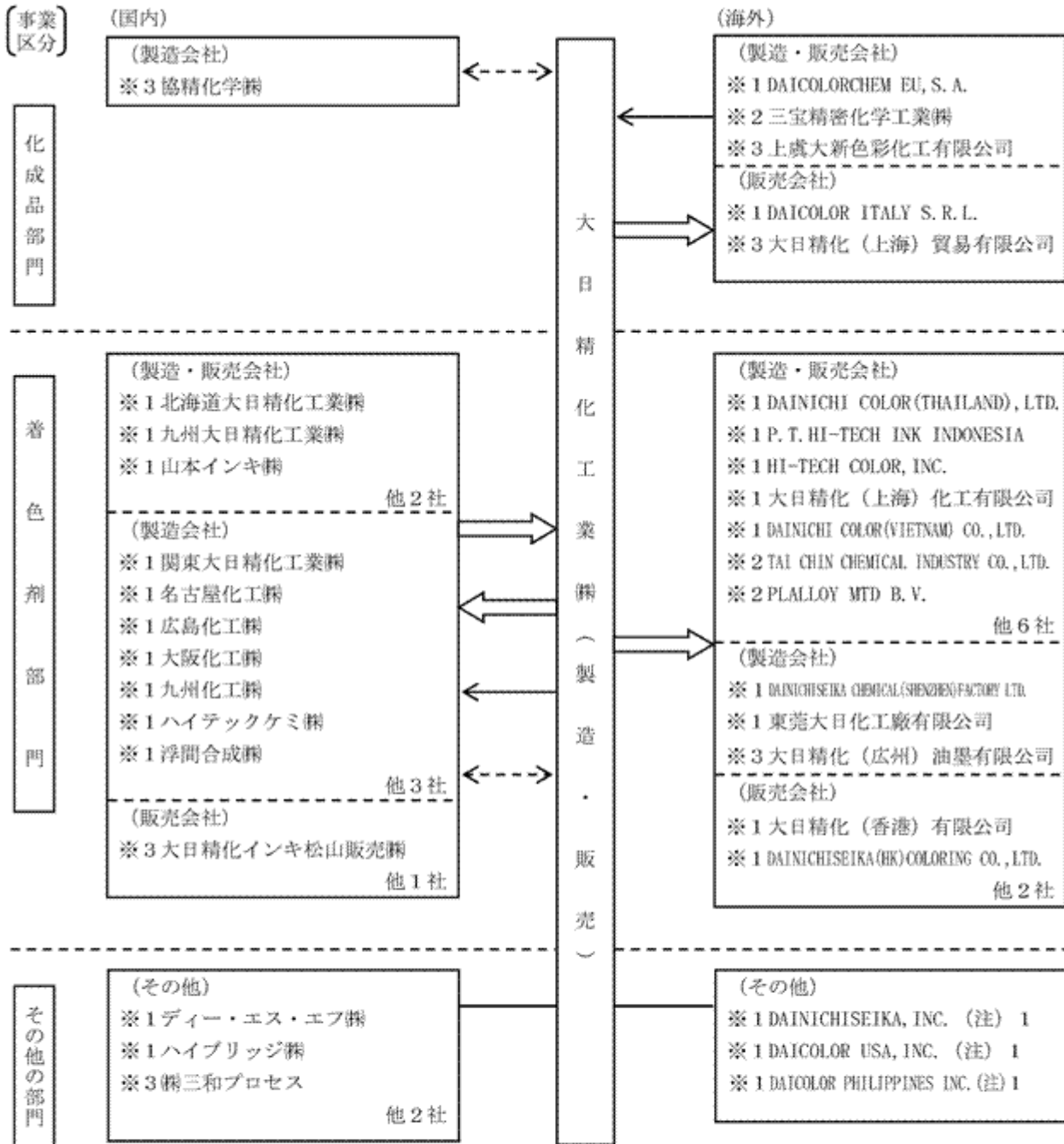
(その他の部門)

当部門は各種合成樹脂、製版フィルム、PS版、その他印刷材料、印刷機械、化学品を主として当社が取り扱っております。なお、当社と関係会社との間に一部取引が行われております。

この他に関係会社に対する投資・資金の貸付を行う会社等があります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社、
※3 持分法を適用していない非連結子会社及び持分法非適用関連会社
製品 ⇔ 材料 → 外注委託 <--->
(注) 1. 清算手続中の会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
北海道大日精化工業㈱	札幌市 手稲区	330	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社で取り扱う印刷用インキの製造販売
九州大日精化工業㈱	福岡市 博多区	160	化成品・着色剤の販売	100	有	有	当社で取り扱う化成品・着色剤の販売
関東大日精化工業㈱	埼玉県 加須市	360	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
名古屋化工㈱	名古屋市 昭和区	50	合成樹脂の着色加工	100	有	有	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
広島化工㈱	広島市 南区	10	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
大阪化工㈱	大阪府 東大阪市	20	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
ディー・エス・エフ㈱	東京都 中央区	100	化成品・着色剤の販売 及び不動産業・グループ 内の金銭貸借	100	有	有	原材料の販売及び 不動産の賃貸借
山本インキ㈱	東京都 北区	100	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社製品の販売
九州化工㈱	福岡市 博多区	10	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	無	-
ハイテックケミ 1	千葉県 成田市	300	着色剤の製造	100 (80.5)	有	有	当社仕入製品の生産委託
浮間合成㈱ 1	東京都 中央区	401	着色剤の製造	93.84 (61.15)	有	無	当社仕入製品の生産委託
ハイブリッジ㈱ 2	東京都 中央区	10	保険の代理店並びに 自動車の修理販売	50	有	有	車両運搬具の購入及びリース 並びに福利厚生施設の賃借
DAICOLORCHEM EU, S.A. 1	SPAIN	千EUR 7,653	化成品の製造販売	100	有	無	-
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HK\$ 3,500	化成品・着色剤の販売	100	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
HI-TECH COLOR, INC.	U. S. A.	千US\$ 2,000	印刷用インキの製造販売	100 (45.21)	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR ITALY S.R.L.	ITALY	千EUR 1,500	化成品・着色剤の販売	100	有	無	当社製品の販売
DAINICHISEIKA, INC. 1,3,5	U. S. A.	千US\$ 29,935	-	100	有	有	-
P. T. HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 8,940	印刷用インキの製造販売	100 (5.625)	有	有	当社製品の販売
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD. 1	香港	千HK\$ 83,000	着色剤の販売	100 (30)	有	有	当社製品の販売
大日精化(上海)化工 有限公司 1	中華人民 共和国	千US\$ 16,700	着色剤の製造販売	100 (30.66)	有	有	当社製品の販売

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
DAICOLOR USA, INC. 4,5	U.S.A.	千US\$ 154	-	100 (100)	有	無	-
東莞大日化工廠有限公司 1	中華人民 共和国	千HK\$ 121,000	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	無	-
DAINICHISEIKA CHEMICAL(S HENZHEN) FACTORY LTD. 1	中華人民 共和国	千HK\$ 84,930	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	有	-
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 1	THAILAND	千Baht 234,000	合成樹脂の着色加工	83	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR PHILIPPINES, INC. 6	PHILIPPINES	千US\$ 3,228	-	97.72 (41.47)	有	有	-
DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD. 1	VIETNAM	千US\$ 8,700	合成樹脂の着色加工	60.00 (19.70)	有	有	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	台湾	千NT\$ 173,621	着色剤の製造販売	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業(株)	大韓民国	百万WON 1,000	化成品の製造販売	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B.V.	HOLLAND	千EUR 7,260	合成樹脂の着色加工	40	有	無	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

2. 1. 特定子会社に該当しております。
3. 2. 議決権は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年12月末時点で2,462百万円となっております。当該会社は、4記載のDAICOLOR USA, INC.の持株会社であり、この債務超過額には、同社の債務超過額2,462百万円を反映しております。
5. 4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年12月末時点で2,462百万円となっております。
6. 5. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC.及びDAICOLOR USA, INC.は、平成17年9月30日開催の各社臨時株主総会で解散決議をしております。
7. 6. 清算手続中の会社であり、平成21年10月30日開催の臨時株主総会で解散決議をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化成品部門	374
着色剤部門	3,007
全社(共通)	180
合計	3,561

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員は上記のほか57人の嘱託の従業員が就労しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,426	44.0	21.3	6,969,676

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員は上記のほか57人の嘱託の従業員が就労しております。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の組合員数は946名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国、アジア向けを中心に輸出が増加し、政府の経済対策の効果も加わり、企業の生産や収益が増加し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。海外経済におきましては、アジアでは中国は大規模な財政出動に支えられ内需を中心に景気は拡大基調を維持しました。一方、米国・欧州では失業率が高止まりするなど厳しい状況にあります。各国の景気対策の下支えもあり、景気は緩やかながら上向く兆しが見られました。

このような経済環境のもとで、当社グループは所期の計画を達成するために、グループ一丸となって、製造工程の改善・合理化を追求し、製造原価の低減や品質の優位性の確保に注力するほか、固定費を中心とした経費削減に鋭意努めました。また、販売面では国内外市場のニーズに的確に対応するため、営業・生産・技術が一体となり、環境調和型製品や機能性を付与した高付加価値製品を市場に提供し、一層の拡販に努めました。

しかしながら、景況の好転が期央以降となりましたため、当連結会計年度の売上高は1,439億2千8百万円と前年同期比8.0%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は固定費を中心とした経費の削減に注力したことなどにより売上原価が改善し、61億2千7百万円と同112.5%の増益となり、経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外損益が改善したことに伴って63億3千3百万円と同365.4%の増益となりました。当期純利益は34億円と前期の当期純損失26億3千6百万円に比べ大幅な増益となりました。これは、前期において計上した環境対策費や投資有価証券評価損並びに工場閉鎖損失などの特別損失が減少したことなどによります。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては、単一事業のため省略しております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

所在地別売上高には、セグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

ア．日本

日本では、当社他13社のグループ各社が事業活動を行っております。当地域では車両業界向けや家電業界向けなどの各種機能性着色剤を取り扱っておりますが、景況の好転が期央以降となりましたため、売上高は1,172億7千9百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。営業利益は固定費を中心とした経費の削減に鋭意努めたことなどにより売上原価が改善し、57億3千3百万円と同151.2%の増益となりました。

イ．アジア

アジアでは、DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR(THAILAND),LTD.他7社のグループ各社が事業活動を行っております。当地域では、OA機器・家電業界向けや車両業界向けなどの各種機能性着色剤を取り扱っておりますが、各業界とも総じて低調だったことに加え、景況の好転が第4四半期近くとなりましたため、売上高は277億8千6百万円と前年同期比17.8%の減収、営業利益は7億2千8百万円と同8.3%の減益となりました。

ウ．その他の地域

欧州・その他の地域では、DAICOLOR ITALY S.R.L.他5社のグループ各社が事業活動を行っております。欧州地域におきましては、前期に引き続き、汎用顔料の市場において安価なインド製品との価格競争に加え、前期後半においてDAICOLORCHEM EU,S.A.の一部工場を閉鎖したことなどにより、売上高は31億7千7百万円と前年同期比37.0%の減収、営業損益は3億3千4百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて57億1百万円（前年同期比51.5%増）増加し、当連結会計年度末には167億7千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97億2千2百万円と前連結会計年度に比べ90億6千1百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度において、景気回復により損益が大幅に改善し、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億4百万円と前連結会計年度に比べ1億8千3百万円（同8.8%減）の減少となりました。これは、設備投資に22億9百万円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億2千1百万円と前連結会計年度と比べ35億9千万円の増加となりました。これは、借入金の返済に14億2千3百万円使用したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品部門(t)	13,583	71.6
着色剤部門(t)	288,822	92.3
合計(t)	302,405	91.1

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品部門(百万円)	1,369	155.2
着色剤部門(百万円)	3,158	75.5
その他の部門(百万円)	9,276	80.0
合計(百万円)	13,803	82.9

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品部門(百万円)	19,196	93.1
着色剤部門(百万円)	114,073	93.2
その他の部門(百万円)	10,658	79.1
合計(百万円)	143,928	92.0

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、デフレの影響や為替・原油価格の動向などによっては景気の下振れ懸念もありますが、海外経済の回復に支えられた輸出の増加や企業の生産、収益の増加などにより、引き続き景気は緩やかな回復傾向を示すものと期待されております。一方、海外経済は、米国・欧州では雇用問題を抱えながらも景気は回復に向かい、中国などのアジア新興国は引き続き景気の拡大が続くものと思われま

す。当社グループではこのような経済環境のもとで、引き続き強固な収益体制を構築するとともに、「グローバル企業への事業基盤の強化」と「環境管理への対応」をグループ各社の主要課題とし、色彩応用分野、高分子応用分野、バイオケミカル分野、IT・エレクトロニクス分野において、また世界をオンラインでつなぐマルチメディアの技術革新に後れをきたすことなく、**ハイテクと色彩科学の総合メーカー**としての地位を揺るぎないものにしていく所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容の概要は下記の通りであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであり、また、会社の支配権の移転を伴う買付提案等があった場合にこれに応じるか否かのご判断も、最終的には株主各位のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、株式の大規模買付行為や買付提案の中には、当社や株主に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないことを認識し、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保、向上のために相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、1931年（昭和6年）に顔料・着色剤の国産化を目的に設立して以来、世界に数少ない顔料総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社は創立以来蓄積してきたコア技術としての顔料合成技術・分散加工技術・樹脂合成技術・エレクトロニクス関連技術等を強みとした、各種の機能材開発技術、環境対応技術等の幅広い技術開発力を企業価値の源泉とし、製造現場での納期・品質・コスト競争力等のノウハウとブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ヶ年ローリング方式により事業計画を遂行しており、キーワードとして「色とりどりのオンリーワンからナンバーワンへ」を掲げ、ファインケミカル企業として攻めの経営に徹し、技術力・品質・営業力を最大の強みとして、それぞれの業界・製品分野において様々なオンリーワンを創出し、それらをナンバーワンへとステップアップさせることを目指しております。この中期事業計画は、定期開催される部門経営会議において継続的に見直されますが、その基本は事業・製品ユニットでの事業ポートフォリオの俯瞰と総点検により、個々の事業や製品の戦略的な位置づけを確認し、最適な経営資源配分に向けた「選択と集中」の戦略立案に繋げることを要諦としております。また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

当社は、「事業を通じて社会に貢献すること」を経営理念とし、自然と人類の共生を図ることを経営基本方針として定めております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業によってたつ「環境・安全・健康」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの削減、物流の効率化、産業廃棄・排出物の減量、再資源化、再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社取締役会は、経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的にスリム化を図り、執行役員制度を導入しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、内部統制管理委員会、CSR委員会、コンプライアンス委員会等を組織化しており、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様に中長期的に当社に投資を願い、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、上記のような取組みを実施しております。これらの取組みは上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

本プランの概要（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み）

イ．本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

ロ．本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ハ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ニ．大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、<1>事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、<2>取締役会による評価検討の期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ホ．大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

ヘ．本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期間は平成23年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、<1>当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、<2>当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記の「会社の支配に関する基本方針」に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

ロ．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を

行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続しております。また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

ニ．取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策ではありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が、原油価格の動向により、大幅に変動し、製品価格での適正な対応に不足がある場合、収益を圧迫する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は30%程度となっており、為替変動の影響を受けやすくなってきております。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しております。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、大型の貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業部門の収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率・期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底して事業を進めておりますが、製造物責任や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後、さらにその規制が強化されることも考えられます。その様な場合、自主管理の促進によってすみやかに対応するため、大型投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性があります。自然災害等の発生に備えて対策を進めておりますが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少や供給責任及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(9) 知的財産・製造物責任・品質管理体制・化学品物質管理

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、化学品物質の危険管理や、製品の品質管理体制から、大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、賠償責任保険などにより補填できない規模の賠償金支払いが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 海外生産拠点とグループ危機管理

当社グループの製品は、主力製品の着色剤部門では、主要な生産拠点が中国の華南、華東地区やタイ・ベトナムなどの東南アジアにあり、また、顔料製品などの化成品部門では、主要な生産拠点が、欧州及び中国にあります。政治体制、経済的基盤及び自然災害発生リスクがあり、これらが、グループ危機管理の想定以上に深刻化した場合には、各生産拠点の生産活動に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来<色>の基本となる顔料を中心に、幅広い色彩需要への着色技術のパイオニアとして、ファインケミカルズ、ハイテクノロジー製品等の技術を総合的に発展させてきました。

研究開発活動としては、

1. 顔料メーカーの基本として、既存製品の品質改良及び新規色素の探索、製品化研究
2. 塗料、印刷インキ、合成樹脂、繊維、文具等の幅広い色彩需要への着色技術の改良、新しい需要を喚起する新規着色剤の開発研究
3. 重縮合系高分子であるウレタン樹脂やポリエステル系樹脂の開発と応用研究
4. 色彩需要周辺の特種樹脂、分散剤、機能性材料の開発と応用研究
5. 有機、無機合成化学や高分子合成化学等の技術を生かしたエレクトロニクス、情報記録材料や機能性複合コンパウンドの開発研究
6. 化学と生化学の学際における機能性材料の開発研究

等を、当社事業部技術部門、技術研究センター及び関係会社技術部門の各連携のもとに行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は28億7千1百万円であります。

事業部門別では、化成品部門4億5千6百万円、着色剤部門24億1千4百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,439億2千8百万円と前連結会計年度に比べ125億6千万円（前年同期比8.0%減）の減収となりました。

当上半期においては、前期後半からの急激な景気後退からは持ち直したものの景気は弱含みで推移し、景況の回復は期央以降となったことなどにより売上高は減収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

原材料価格については、上昇傾向であったものの安定的に推移し、また固定費を中心とした経費の削減に努めたことにより、当連結会計年度の売上原価率は84.5%と前連結会計年度に比べ2.8ポイントの改善となり、売上総利益は24億8千8百万円（同12.6%増）増加しました。

販売費及び一般管理費につきましても、固定費を中心とした経費を削減したことにより、前連結会計年度より7億5千5百万円（同4.5%減）減少しました。

これらの結果、営業利益は61億2千7百万円と32億4千4百万円（同112.5%増）の増益となりました。

営業外損益・経常利益

営業外収益につきましては、円安に伴う為替差益の発生により前連結会計年度に比べ2億3千2百万円（同19.9%増）増加しております。

営業外費用につきましては、為替差損がなくなったことにより前連結会計年度に比べ14億9千5百万円（同55.6%減）減少しております。

この結果、当連結会計年度の営業外損益は17億2千8百万円改善し、経常利益は63億3千3百万円と49億7千2百万円（同365.4%増）増加しております。

売上高経常利益率は、4.4%と前連結会計年度と比べ3.5ポイント上がり、総資産経常利益率（ROA）も4.4%と前連結会計年度と比べ3.5ポイント上がっております。

特別損益

特別利益につきましては、3億9千万円と前連結会計年度に比べ5億6千3百万円（同59.1%減）減少しております。

特別損失につきましては、前連結会計年度に発生しました投資有価証券評価損、環境対策費が減少したことなどにより16億6百万円と前連結会計年度に比べ50億9千7百万円（同76.0%減）減少しております。

当期純利益

以上の結果、51億1千6百万円の税金等調整前当期純利益となり、ここから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、34億円の当期純利益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

損益が回復したことに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」が大きく改善したことにより、「現金及び預金」は56億8千5百万円増加しております。また売上高は減収となりましたが、景気は期央以降に緩やかながら回復をしたことに伴い、「受取手形及び売掛金」も82億8千8百万円増加しております。この結果、「流動資産」は前連結会計年度末に比べ119億5千5百万円（前年同期比16.6%増）増加し、837億8千2百万円となりました。

（固定資産）

期初の景気見通しを踏まえ、新規の設備投資を抑制したこと及び減価償却が進んだことに伴い「有形固定資産」は前連結会計年度末に比べ15億8千7百万円減少しております。

「投資有価証券」は株式市場の回復に伴い含み益を計上したことにより25億4千8百万円増加しました。「繰延税金資産」は前連結会計年度の繰越欠損金に対する計上額を流動資産に振り替えたこと、有価証券が含み益であったことに伴い30億4千2百万円減少しております。この結果、「固定資産」は前連結会計年度末に比べ22億3千8百万円（前年同期比3.4%減）減少し、636億8千9百万円となりました。

（流動負債）

需要の回復に伴い、仕入債務である「支払手形及び買掛金」は59億2千7百万円増加しております。前連結会計年度に行った経済・金融環境の悪化に対応した資金手当ての見直しを行いました結果、「短期借入金」は12億2千2百万円減少し、「1年内返済予定の長期借入金」は「長期借入金」からの振り替え額により13億1千万円増加しております。「工場閉鎖損失引当金」は、欧州の連結子会社での事業見直しが進捗したことに伴い、5億2千8百万円減少しております。この結果、「流動負債」は前連結会計年度末に比べ69億1百万円（前年同期比10.6%増）増加し、718億3百万円となりました。

（固定負債）

「長期借入金」は「1年内返済予定の長期借入金」への振替額が増加したことなどにより、15億6百万円減少しました。「退職給付引当金」も退職金の支払・企業年金基金への掛金拠出により前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円減少しております。この結果、「固定負債」は前連結会計年度末に比べ22億6百万円（前年同期比6.8%減）減少し、304億7千5百万円となりました。

（有利子負債）

資金需要の見通し、手許資金の状況を踏まえ、借入金の返済、手形割引高の減少を進め有利子負債（割引手形含む）を圧縮しております。この結果、「有利子負債」は前連結会計年度に比べ33億2百万円（前年同期比5.3%減）減少し、586億1千7百万円となりました。

有利子負債依存度は39.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント改善しております。

有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務 + 割引手形

有利子負債依存度 = 有利子負債 / (負債純資産合計 + 割引手形)

（純資産）

「利益剰余金」は配当金の支払いを実施致しましたが、当期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べ27億5千万円増加し、276億1千2百万円となりました。「評価・換算差額等」は株式市場の回復により有価証券が含み益となったこと及び為替相場が円安となったことにより前連結会計年度末に比べ21億9百万円増加し、28億7千7百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の「純資産の部」の合計は50億2千1百万円増加し、451億9千2百万円となりました。自己資本比率は29.8%と1.5ポイント改善しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 4 . 事業等のリスクに記載しているため、省略しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、97億2千2百万円と前連結会計年度と比べて90億6千1百万円増加しております。これは、前連結会計年度の赤字から黒字に転換し、税金等調整前当期純利益が大きく増加したためであります。

この結果、営業キャッシュ・フロー対売上高比率は6.8%と前連結会計年度と比べて6.4ポイント改善しております。インタレスト・カバレッジ・レシオは9.6と営業キャッシュ・フローの大幅な増加により前連結会計年度に比べ9.0ポイント改善しております。

営業キャッシュ・フロー対売上高比率 = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 売上高

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、19億4百万円であります。設備投資として、大日精化工業㈱及びアジア地域の着色剤事業を中心に22億9百万円使用しました。設備投資資金は、前期後半からの急速な景気後退により、当連結会計年度において設備投資を抑制したこともあり、前連結会計年度に比べて10億1千9百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は、22億2千1百万円であります。借入金の返済に14億2千3百万円使用しております。また、配当金対営業キャッシュ・フロー比率(キャッシュ・フロー版配当性向)は、6.9%となっております。

配当金対営業キャッシュ・フロー比率 = 配当金の支払額 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(6) 財務政策

当社グループでは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、また環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として販売・生産の両面においてグローバルに事業活動を行うとともに、市場ニーズに応じた環境対応型・機能性付与型製品の開発・販売をしていくため、研究開発・設備投資に「選択と集中」のもと今後も投資を続けていくこととしております。そのための資金調達活動については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金など多様な調達手段により必要とする資金を調達しております。

また、経営上・財務上の方針として、経済の不安定要素に対する影響を最小限に抑える企業基盤を作るため、有利子負債依存度を引き下げ、金融コストを抑制し、財務体質・金融収支をさらに改善へとつなげること及び経済・金融環境に左右されず安定した経営を行うために、一定水準の現預金を保つことが、当社グループの経営基盤をより強固にするものと認識しております。

当社グループにおいて、引き続きグループ会社各社の収益力を高めることに努めるとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加をはかることによって設備投資資金、有利子負債返済資金を創出していきたいと考えます。また、中長期的目標として有利子負債の削減の方針を掲げ、有利子負債の削減・有利子負債依存度の引き下げに努めていく所存であります。

(注) 上記の財務政策は、本有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の財務政策は様々な要因により上記政策と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、22億5千1百万円であり、その主たるものとしては、当社東京製造事業所の着色剤増能力設備及び環境対策設備等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成品及び着色剤	化成品・着色剤 製造設備	2,102	1,346	415	647 (33,840) [3,252]	-	4,512	366
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	着色剤	印刷用インキ 製造設備	317	177	76	1,346 (22,629)	-	1,918	149
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成品及び着色剤	化成品・着色剤 製造設備	1,580	1,599	56	455 (170,832)	3	3,696	286
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	着色剤	着色剤製造設備	223	168	61	852 (19,742)	-	1,306	127
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	着色剤	印刷用インキ 製造設備	166	69	5	620 (20,077)	-	862	14
本社 (東京都中央区)	化成品及び着色剤の 販売、各種購入品の販売 総括業務	その他設備	1,097	7	189	3,383 (3,324)	77	4,755	341
西日本支社 (大阪市北区)		"	521	35	9	382 (2,105)	18	968	100
中部支社 (名古屋市昭和区)		"	47	1	1	93 (1,302)	37	180	43

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
北海道大日精化工業(株)	本社 (札幌市手稲区)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	0	0	0	71 (9,436)	14	86	31
九州化工(株)	本社 (福岡市博多区)	着色剤	着色剤 製造設備	64	39	2	37 (2,523)	-	143	52
九州化工(株)	熊本事業所 (熊本県宇土市)	着色剤	"	128	26	1	141 (17,190)	-	298	14
関東大日精化工業(株)	本社 (埼玉県加須市)	着色剤	"	433	176	16	1,010 (22,817)	-	1,636	96
名古屋化工(株)	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	着色剤	"	142	156	5	406 (6,558)	-	710	82
広島化工(株)(注2)	本社 (広島市南区)	着色剤	"	17	19	2	- (-) [2,587]	3	42	29
大阪化工(株)	交野製造事業所 (大阪府交野市)	着色剤	"	406	111	9	169 (11,884)	-	696	82
浮間合成(株)	赤羽製造事業所 (東京都北区)	着色剤	"	406	142	34	6,773 (13,045)	11	7,368	106
浮間合成(株)	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	着色剤	"	1,144	116	35	1,007 (33,526)	354	2,657	81
ハイテックケミ(株)	本社 (千葉県成田市)	着色剤	"	612	155	35	1,577 (46,316)	6	2,388	191

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
DAICOLORCHEM EU, S.A.	本社 (SPAIN)	化成品	化成品 製造設備	228	4	-	98 (46,330)	-	331	30
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN) FACTORY LTD.(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	着色剤 製造設備	899	580	25	- (-) [25,000]	-	1,505	205
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	"	563	734	1	- (-) [40,000]	-	1,299	280
大日精化(上海)化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	"	789	382	44	- (-) [60,711]	-	1,215	122
DAINICHI COLOR(THAILAND),LTD.	本社 (THAILAND)	着色剤	"	138	288	28	99 (22,854)	67	622	303
DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD (注2)	本社 (VIETNAM)	着色剤	"	179	391	3	- (-) [14,577]	-	574	78
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U.S.A.)	着色剤	"	76	16	1	25 (20,234)	-	120	10
P.T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	118	158	0	- (-) [6,600]	-	277	152

- (注) 1. 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・仙台支店(仙台市宮城野区)・静岡営業所(静岡市葵区)及び北関東営業所(埼玉県加須市)を含んでおります。また、西日本支社には、京都支店(京都市南区)・広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めております。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれております。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は57百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にリース資産1,964百万円があります。年間リース料は618百万円です。
4. 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われていますが、設備の賃貸先を含めて記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては、提出会社事業部が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 (株)東海製造事 業所	静岡県 磐田市	化成品 及び着色剤	化成品 製造設備	476	-	自己資金	平成22年 8月	-	月産10t増加
ハイテックケ ミ(株)	千葉県 成田市	着色剤	着色剤 製造設備	215	-	自己資金	平成22年 4月	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 (株)東京製造事 業所	東京都 足立区	化成品及び 着色剤	環境対策設備	249	-	自己資金	平成22年 7月	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	28	215	80	3	3,633	4,000	-
所有株式数 (単元)	-	40,378	1,345	24,475	2,910	22	23,536	92,666	399,554
所有株式数の割 合(%)	-	43.57	1.45	26.41	3.14	0.03	25.40	100.00	-

(注) 自己株式199,198株は、「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に198株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,624	6.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,412	4.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,465	3.72
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	3,273	3.51
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	3,049	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,005	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,903	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,858	3.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,750	2.95
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1-15-1	1,798	1.93
計	-	33,137	35.60

- (注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)5,496千
株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,740千株であります。
- 2.住友信託銀行株式会社から、平成21年9月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で
以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数
の確認ができないので、上記大株主の状況は、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	4,938	5.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,431,000	92,431	-
単元未満株式	普通株式 399,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,431	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1-7-6	199,000	-	199,000	0.21
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3-15-2	20,000	-	20,000	0.02
中和化学薬品株式会社	東京都中央区 京橋1-17-2	16,000	-	16,000	0.01
計	-	235,000	-	235,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,936	2,294,731
当期間における取得自己株式	771	267,339

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	199,198	-	199,969	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり9円(うち中間配当4円)の配当を実施することとしました。

一方、グローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるためにも、今後とも引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	371	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	464	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	704	701	671	428	376
最低(円)	462	550	325	193	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	321	346	373	376	346	370
最低(円)	279	298	298	330	315	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 靖	昭和9年7月14日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 管理部長 昭和37年11月 取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和51年3月 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 会長 ディー・エス・エフ(株)代表取締役会長	(注)4	1,743
取締役副社長	経営戦略 部門担当 ・海外担当	高橋 弘二	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 新日本製鐵(株)入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年7月 兼 社長補佐役 平成19年6月 経営管理部門担当 平成20年5月 社長補佐(現) 海外総括担当(現) 経営戦略担当(現) 経営管理室、理財、事業本部室 総括担当(現) 平成21年7月 取締役副社長就任(現)	(注)4	204
代表取締役	総務・人事 ・広報部門 担当	山崎 重光	昭和6年5月3日生	昭和31年4月 当社入社 昭和52年12月 総務部長兼人事部長 昭和61年6月 監査役就任 昭和62年6月 取締役就任 総務・人事本部室長 平成元年6月 常務取締役就任 平成3年7月 専務取締役就任 平成18年11月 内部統制管理委員会委員長 (現) 平成19年6月 代表取締役就任(現) 総務・人事・広報部門担当 (現) 兼 専務執行役員(現) 平成20年5月 総務・人事本部室担当(現) 労政委員会担当(現) 施設管理部門公害環境関連担 当(現)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門 担当	牧野 芳久	昭和17年10月23日生	昭和40年4月 当社入社 昭和46年2月 京都出張所長(現支店) 平成4年7月 九州大日精化工業㈱代表取締役 社長 平成15年7月 執行役員 西日本営業担当 平成16年6月 取締役就任 平成18年8月 印刷総合システム事業本部付 平成19年6月 専務取締役就任 営業部門担当(現) 兼 西日本地区担当(現) 平成20年5月 印刷総合システム事業担当 (現) 顔料事業補佐(現) 平成21年7月 専務取締役就任(現)	(注)4	23
常務取締役	営業部門 担当	仲西 修策	昭和20年6月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年8月 化学品事業本部海外事業部長 平成15年7月 執行役員 平成17年7月 常務執行役員 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当(現) 兼 東日本地区担当(現) 平成20年5月 化学品事業担当(現) 顔料事業補佐(現) 平成21年7月 常務取締役就任(現) (他の会社の代表状況) 大日精化(上海)化工有限公司董事長	(注)3	12
常務取締役	購買部門 担当	井上 隆一	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 購買センター所長 平成17年7月 執行役員 平成19年6月 取締役就任 購買部門担当(現) 平成20年5月 購買センター長(現) 平成21年7月 常務取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	技術室 担当	吉田 明男	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 技術研究センター長 平成14年3月 工学博士号取得 平成17年10月 技術室長(現) 平成19年6月 取締役就任(現) 技術部門担当 平成20年5月 技術室担当(現)	(注)3	18
取締役	理財部門 担当	武市 義彦	昭和18年9月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 理財部長(現) 平成18年11月 財務報告に係る内部統制委員会 委員長(現) 平成20年8月 執行役員理財部長 平成21年6月 取締役就任(現) 理財部門担当(現) 最高財務責任者(現) (他の会社の代表状況) ハイブリッジ株式会社代表取締役社長	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 当社入社 昭和39年11月 マニラ駐在事務所長 昭和45年5月 国外事業部アジア統括室長 昭和54年10月 大日精化(香港)有限公司執行董事 平成18年6月 監査役就任(現) 平成21年6月 大成ラミック㈱社外監査役(現)	(注)7	67
監査役 (常勤)		荒居 和彦	昭和14年8月14日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 生産企画管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 理財部門担当兼営業・生産部門担当兼事業本部室長 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年5月 理財部門担当兼事業本部室長 平成21年6月 営業生産部門担当 施設管理部門一般設備担当 監査役就任(現)	(注)6	24
監査役		藤掛 一雄	昭和3年1月15日生	昭和29年4月 大蔵省主税局入局 昭和45年7月 国税庁税務大学校教授 昭和58年7月 東京国税局退官 税理士開業 平成15年1月 税理士廃業 平成15年6月 監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		岡部 俊輔	昭和18年11月14日生	昭和43年4月 長瀬産業㈱入社 平成8年7月 長瀬(香港)有限公司COO 平成13年6月 長瀬産業㈱執行役員 平成15年6月 合成樹脂事業部本部長補佐 平成21年6月 同社常勤監査役 監査役就任(現)	(注)6	-
計						2,163

(注)1. 監査役藤掛一雄氏、監査役岡部俊輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長高橋弘二氏は代表取締役社長高橋靖氏の子女の配偶者であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 西新井税務署長 平成10年4月 税理士資格取得 平成12年7月 東京国税局調査第四部長 平成13年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成15年4月 当社顧問税理士(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現) 平成19年1月 ㈱ウィルコ社外監査役就任(現)	-

(注)補欠監査役石山弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えております。

[1] 企業統治の体制の概要

取締役会は平成22年6月29日現在8名の取締役（社内取締役のみ）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しております。経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的に数年来漸次減員しスリム化を図り、一方、社内制度として執行役員制度を導入しております。

< 経営戦略会議 > は、原則毎月開催しており、専務取締役以上の役付取締役で構成され、グループ全体の経営に関わる重要事項を事前に協議し、取締役会に上程しております。

< 特類専門会議 > は、取締役及び事業部長等で構成され原則週1回開催しており、取締役会での決議事項を事前に審議するほか、取締役会での決議事項以外の重要事項を審議し、決定しております。

監査役制度を採用しており、その監査役会は平成22年6月29日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明しております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、監査役会の機能の充実に努めております。

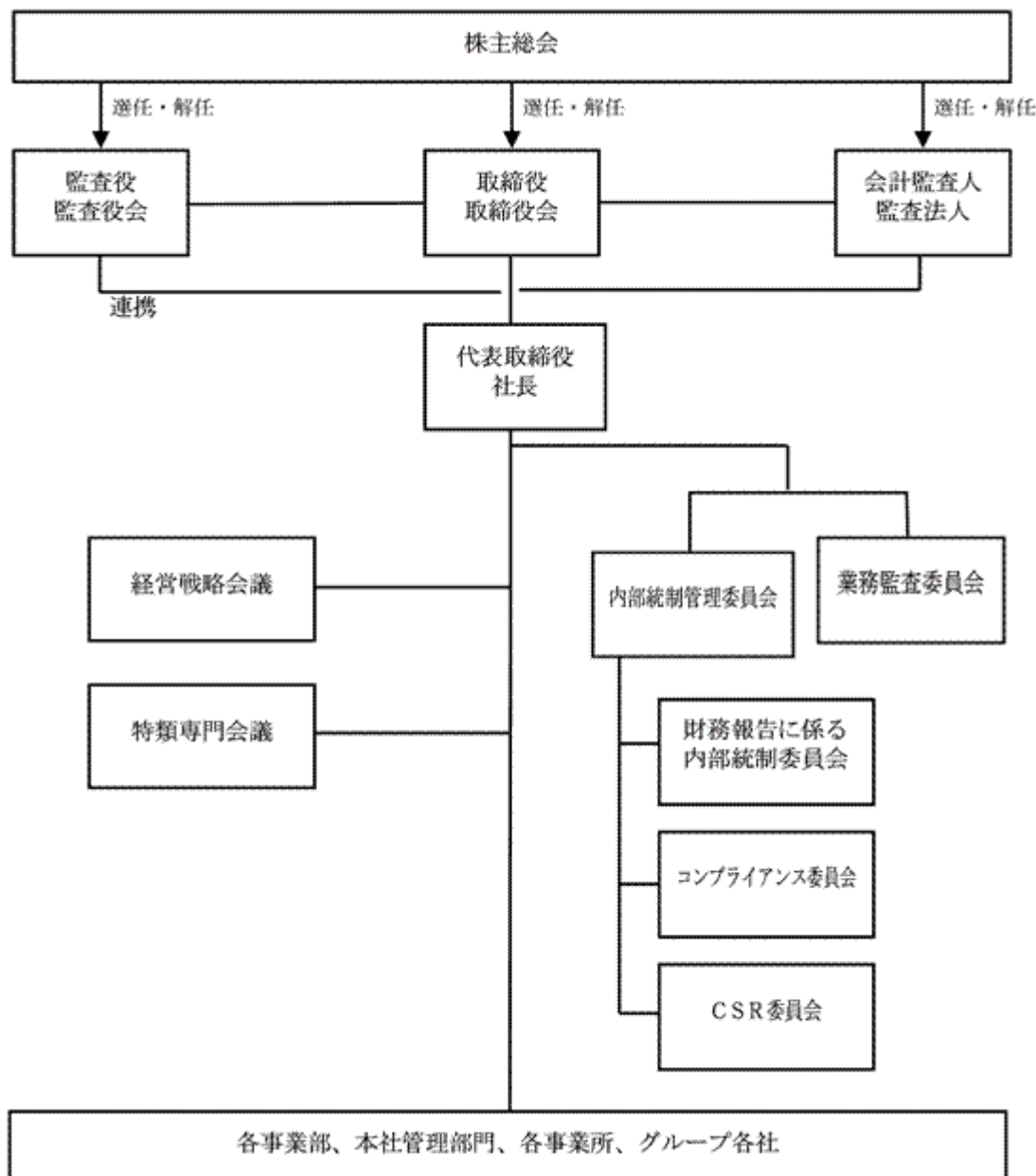
内部監査部門として、「業務監査委員会」を設置しております。「業務監査委員会」は業務に精通し、高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っております。また「財務報告に係る内部統制委員会」、「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」と情報の共有化を図り内部監査機能の充実に努めております。

監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は廣瀬哲也氏、横山博氏及び若林正和氏であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名及び公認会計士試験合格者1名であります。

また、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっております。

環境管理体制としては、従来は環境企画管理室が主管していましたが、「環境委員会」を再編しました。第2次「環境中期3ヵ年計画」に基づき活動中です。内部統制管理委員会を構成するCSR委員会と連携して全社横断的な環境活動を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次の通りであります。



[2] 当該企業統治の体制を採用する理由

監査役会は、4名で構成されており、内2名の社外監査役を選任しており、社外監査役は、其々に職歴・経験から企業統治、財務、会計、監査等に専門的な知見を有しております。

監査役は経営の客観性・公平性・透明性を確保し、取締役の職務執行を全般にわたり監視しておりますので、社外チェックという観点からも、中立・公正性の監視機能は、十分に果たされております。

[3] 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、経営の有効性と効率性並びに透明性を確保し、企業倫理の高揚、法令遵守・リスク管理等の遂行と充実を図るため「内部統制基本方針書」を策定しております。

「内部統制基本方針書」において、当社グループの「内部統制基本方針」と「内部統制システムの整備・運用の体制」を明確にして内部統制の目的の実現化を図っております。実現化の組織として、「財務報告に係る内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「CSR委員会」を内部統制管理委員会の構成委員会として設置し、迅速かつ効率的な情報の収集と企業活動が遂行できる体制をとっております。

これにより「財務報告に係る内部統制委員会」は、金融商品取引法に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出について主管しております。リスク管理は、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門において行なわれ、当該組織において重要と判断されたリスクは特類専門会議に報告・審議される体制となっております。

「コンプライアンス委員会」は法令遵守体制及びコンプライアンス通報制度を主管しております。

内部統制に係る体制の整備については次の通りであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社及び当社グループ会社に係る重要事項は、法令及び定款に従い取締役会で決定しております。また定期的に開催される取締役会で取締役の職務執行の適法性を確保しております。
- ロ. 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるべく「大日精化グループ企業倫理憲章」と「役職員行動規範」を周知徹底し、社会的な倫理観の高揚を図るとともに、法令等の遵守を徹底しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社は「文書保存管理規程」を定め業務文書の保存・管理に関して適切な運用を行っております。取締役会規則に規定する取締役会議事録、稟議規程に規定する稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報についても適切かつ確実に保存され、取締役及び監査役が、これらの情報を必要とする時にはいつでも閲覧できる状態が確保されております。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

- 様々なリスクへ対応するため、「リスク管理規程」に基き、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門においてリスクは通常管理しております。当該組織において重要と判断された場合は、取締役会に報告され、審議されております。

特にコンプライアンスに関するリスクについては、コンプライアンス委員会が当社及び当社グループ会社を対象に認識・分析・評価及び改善提案・指導を行い、重要な事項は取締役会に報告される体制になっております。また、特定されたリスクに関しては、担当する取締役が担当領域についてリスク管理しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に、専務取締役以上の役付取締役によって構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て取締役会に上程され、執行決定されております。
- ロ. 取締役会の決定に基く業務執行については、「組織分掌規程」、「職務権限規程」を定めそれぞれの権限とその責任の範囲において業務の執行を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」を定め、社会的な倫理の高揚と法令遵守の取組みを実践するためにコンプライアンス委員会を設置しております。またコンプライアンス通報制度を制定しコンプライアンス違反事項の相談・通報窓口を設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ(企業集団)の適正な業務の推進を確保するために「関係会社管理規程」を定め、この規程に基づいて子会社の自主性を確保すると共に、重要事項に関しては当社の主管部門が関与する事により報告・決裁が適正に行われていることを確保しております。

また当社及び当社グループ会社は、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」及びコンプライアンス体制の共有化を強化しております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を定め、監査役の職務を補助すべき使用人として当社の使用人から監査役補助者を任命しております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会に出席すると共に、重要事項を審議する会議に出席しております。
- ロ. 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定め、また取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとし、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力からの企業及び企業の役職員に対する不当な要求等に係る防止策、対応策を実施しておりますが、今後、一層複雑化する反社会的勢力からの被害を防止するために関係機関との密接な連携と当社及び当社グループ会社の関係部門との協力・連携体制を整備してまいります。企業倫理憲章及び役職員の行動規範等の整備を行い、役職員の倫理の高揚に努めております。

金融商品取引法に基づく内部統制の整備体制

金融商品取引法の第24条4項4号に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため「財務報告に係る内部統制委員会」が主管して財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築すると共に内部統制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要があれば適切な是正・指導を行う体制を整備しております。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

[5] 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、「業務監査委員会」（専任1名）を設置しており、運用評価にあたっては本社機構及び事業所の各部門が補助に当たる兼務体制となっております。

監査役会は、平成22年6月29日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明しております。

なお、社外監査役藤掛一雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役岡部俊輔氏は他社における監査役監査業務に多年に渡り従事し、豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

内部監査部門による内部統制の整備及び運用状況の監査で連携し、結果についても情報の共有化を実施し、効率性を高めています。

- 1.内部統制の整備状況の確認
- 2.内部統制の課題と進め方の確認

（監査役と会計監査人の連携状況）

年度監査計画に沿い、必要な都度次の様な監査内容の確認を行っております。

- 1.会計監査人の監査計画と監査実績
- 2.監査役の監査計画と会計監査人の監査計画との整合化
- 3.内部統制の整備・運用評価状況（会社法・金融商品取引法）
- 4.重要な会計基準の変更
- 5.重要な事実の有無

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

適宜次の様な情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。

- 1.内部監査部門の監査計画と監査実績
- 2.内部監査部門の監査計画と会計監査人の監査計画との整合化
- 3.内部統制の整備運用評価状況の確認

（内部監査部門監査、監査役監査、会計監査人監査と内部統制部門との関係）

内部監査部門、監査役会、会計監査人は、内部統制部門と情報の共有化を図り、監査機能の充実に努めております。

[6] 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役岡部俊輔氏は当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また主要株主等ではありませんので一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、独立役員の属性として定める事由（有価証券上場規程施行規則第211条6項5号）に該当事由はありません。社外監査役は、常勤監査役より監査役監査の実施状況及び結果について月次監査調査により報告を受け、監査役会として情報を共有しております。

また、会計監査人から会計監査人監査の実施状況について報告を受け、適正な監査を実施しているかを監視及び検証しております。内部監査部門による監査実施状況については常勤監査役より報告を受け、情報を共有しております。内部統制部門の活動実施状況について常勤監査役から報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、「[2]当該企業統治の体制を採用する理由」に記載の通り、現状の体制により社外チェックという観点から中立・公正性の監視機能が十分に果たされていると考えております。

[7] 役員報酬の内容等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	267	267	-	0	10
監査役 (社外監査役を除く。)	39	36	-	2	3
社外役員	13	11	-	2	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金は、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）			連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
高橋 靖	取締役	提出会社	130	-	1	174
	取締役	ディー・エス・エフ (株)	45	-	-	

(注) 提出会社の退職慰労金は、支給見込額の減額に伴う役員退職慰労引当金戻入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬及び賞与は、業績、職能、職務、年功を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることを基本としております。

また、役員の退職慰労金は、「役員退職慰労金規定」に基づき決定しております。

[8] 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 151銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,050百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	200,653	732	発行会社との関係の維持発展
三菱鉛筆(株)	381,017	528	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	194,558	444	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	357	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	305	発行会社との関係の維持発展
日本ペイント(株)	401,356	245	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	316,048	240	発行会社との関係の維持発展
三井生命保険(株)	400,000	200	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	190	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	182	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	145	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	120	発行会社との関係の維持発展

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

[9] 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

[10] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

[11] 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

[12] 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[13] 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[14] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	-
連結子会社	2	-	2	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定められています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,106	16,792
受取手形及び売掛金	34,791	43,080
有価証券	91	130
商品及び製品	14,738	13,721
仕掛品	232	203
原材料及び貯蔵品	8,119	6,820
繰延税金資産	1,166	2,589
その他	1,714	670
貸倒引当金	136	227
流動資産合計	71,826	83,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,997	2 36,354
減価償却累計額	22,614	23,265
建物及び構築物(純額)	3 13,382	3 13,089
機械装置及び運搬具	44,537	43,167
減価償却累計額	36,359	36,204
機械装置及び運搬具(純額)	3 8,178	3 6,963
工具、器具及び備品	9,476	9,282
減価償却累計額	8,131	8,200
工具、器具及び備品(純額)	3 1,345	3 1,081
土地	3 21,841	3 21,759
リース資産	648	744
減価償却累計額	43	137
リース資産(純額)	604	607
建設仮勘定	315	578
有形固定資産合計	45,667	44,079
無形固定資産		
投資その他の資産	910	970
投資有価証券	1 9,055	1, 3 11,603
出資金	1 2,179	1 1,758
長期貸付金	1,561	-
繰延税金資産	6,273	3,231
その他	2,024	4,097
貸倒引当金	1,743	2,050
投資その他の資産合計	19,350	18,639
固定資産合計	65,928	63,689
資産合計	137,755	147,471

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,775	26,703
短期借入金	29,452	28,229
1年内返済予定の長期借入金	3 7,892	3 9,202
リース債務	92	105
未払法人税等	259	488
賞与引当金	1,624	2,170
工場閉鎖損失引当金	760	231
環境対策引当金	315	309
その他	3,730	4,362
流動負債合計	64,901	71,803
固定負債		
長期借入金	3 19,382	3 17,875
リース債務	549	570
繰延税金負債	46	23
退職給付引当金	10,534	9,848
役員退職慰労引当金	446	425
環境対策引当金	1,207	1,301
負ののれん	4 247	4 184
その他	266	246
固定負債合計	32,682	30,475
負債合計	97,584	102,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	24,861	27,612
自己株式	82	85
株主資本合計	44,012	46,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	932
繰延ヘッジ損益	39	48
為替換算調整勘定	4,683	3,760
評価・換算差額等合計	4,986	2,877
少数株主持分	1,144	1,309
純資産合計	40,171	45,192
負債純資産合計	137,755	147,471

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	156,488	143,928
売上原価	1, 5 136,661	1, 5 121,611
売上総利益	19,827	22,316
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,911	2,573
貸倒引当金繰入額	75	547
給料及び手当	5,572	5,015
賞与引当金繰入額	534	629
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
退職給付費用	697	786
その他	7,131	6,631
販売費及び一般管理費合計	1 16,944	1 16,189
営業利益	2,883	6,127
営業外収益		
受取利息	58	24
受取配当金	231	196
固定資産賃貸料	238	212
為替差益	-	208
持分法による投資利益	-	57
負ののれん償却額	94	85
保険配当金	209	168
その他	336	446
営業外収益合計	1,169	1,401
営業外費用		
支払利息	1,100	1,012
固定資産賃貸費用	67	47
為替差損	1,163	-
手形売却損	103	40
持分法による投資損失	23	-
その他	233	96
営業外費用合計	2,691	1,196
経常利益	1,360	6,333
特別利益		
固定資産売却益	2 849	2 230
投資有価証券売却益	-	43
その他	104	116
特別利益合計	953	390

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 0
固定資産除却損	4 158	4 161
投資有価証券評価損	1,655	-
関係会社株式売却損	-	355
関係会社出資金評価損	-	209
たな卸資産評価損	800	-
工場閉鎖損失	6 1,659	-
環境対策費	7 1,983	6 229
事業撤退損	-	7 328
その他	444	322
特別損失合計	6,703	1,606
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,389	5,116
法人税、住民税及び事業税	541	651
法人税等調整額	2,188	930
法人税等合計	1,646	1,581
少数株主利益又は少数株主損失()	105	134
当期純利益又は当期純損失()	2,636	3,400

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
前期末残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
前期末残高	28,508	24,861
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	48	-
当期変動額		
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失()	2,636	3,400
連結範囲の変動	32	-
当期変動額合計	3,597	2,750
当期末残高	24,861	27,612
自己株式		
前期末残高	77	82
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	82	85
株主資本合計		
前期末残高	47,664	44,012
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	48	-
当期変動額		
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失()	2,636	3,400
自己株式の取得	5	2
連結範囲の変動	32	-
当期変動額合計	3,603	2,748
当期末残高	44,012	46,760

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	619	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	1,195
当期変動額合計	882	1,195
当期末残高	263	932
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	39	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,498	4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,185	922
当期変動額合計	3,185	922
当期末残高	4,683	3,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	913	4,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,072	2,109
当期変動額合計	4,072	2,109
当期末残高	4,986	2,877
少数株主持分		
前期末残高	1,474	1,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	164
当期変動額合計	319	164
当期末残高	1,144	1,309
純資産合計		
前期末残高	48,225	40,171
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	59	-
当期変動額		
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,636	3,400
自己株式の取得	5	2
連結範囲の変動	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	2,273
当期変動額合計	7,995	5,021
当期末残高	40,171	45,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,389	5,116
減価償却費	3,720	3,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,237	691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	21
賞与引当金の増減額(は減少)	599	546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	406
受取利息及び受取配当金	290	221
支払利息	1,100	1,012
持分法による投資損益(は益)	23	57
持分法適用会社からの配当金の受取額	59	22
有価証券運用損益(は益)	26	30
投資有価証券売却損益(は益)	1	42
投資有価証券評価損益(は益)	1,655	-
有形固定資産売却損益(は益)	848	229
有形固定資産除却損	158	161
売上債権の増減額(は増加)	11,871	8,047
たな卸資産の増減額(は増加)	1,687	2,576
仕入債務の増減額(は減少)	11,131	5,624
未払金の増減額(は減少)	1,436	-
その他	2,850	1,314
小計	2,861	11,067
利息及び配当金の受取額	290	221
利息の支払額	1,088	1,009
法人税等の支払額	1,402	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	661	9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	69
定期預金の払戻による収入	32	85
有価証券の取得による支出	12	12
有価証券の売却による収入	90	4
有形固定資産の取得による支出	3,229	2,209
有形固定資産の売却による収入	1,423	294
投資有価証券の取得による支出	668	133
投資有価証券の売却による収入	27	132
出資金の払込による支出	113	-
子会社株式の取得による支出	74	142
子会社出資金の取得による支出	364	-
貸付けによる支出	707	423
貸付金の回収による収入	649	869
その他	912	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,088	1,904

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,610	13,284
短期借入金の返済による支出	17,185	14,511
長期借入れによる収入	6,745	8,256
長期借入金の返済による支出	4,558	8,452
社債の償還による支出	200	-
リース債務の返済による支出	73	129
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	928	650
少数株主への配当金の支払額	35	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368	2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	693	5,701
現金及び現金同等物の期首残高	11,284	11,068
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,068	16,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.は重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 三宝精密化学工業(株) PLALLOY MTD B.V.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)三和プロセス他)及び関連会社(協精化学(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社28社の決算日は在外連結子会社15社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNICOLOR Rt.は株式を売却したため、またダイセコ株式会社は会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社26社の決算日は在外連結子会社14社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は134百万円減少し、税金等調整前当期純損失は877百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に利用状況を分析した結果、主な機械及び装置の耐用年数を従来の7～9年から当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 DAICOLORCHEM EU, S.A. (スペイン) のモンカダ工場ならびにバルセロナ事務所の閉鎖見積費用を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>工場閉鎖損失引当金 DAICOLORCHEM EU, S.A. (スペイン) のモンカダ工場の閉鎖見積費用を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。 なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることになったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,404百万円、453百万円、8,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「団体保険等受入額」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険配当金」「その他(営業外収益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「保険配当金」「その他(営業外収益)」は、それぞれ247百万円、25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は139百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益及び固定資産除却損(利益:)」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」は、それぞれ 891百万円、143百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は139百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 146百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は233百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は81百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は81百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は490百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> </table> <p>2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、連結貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> <td style="text-align: right;">(3,461)</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> <td style="text-align: right;">(3,618)</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">(645)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> <td style="text-align: right;">(1,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,068</td> <td style="text-align: right;">(8,926)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> <td style="text-align: right;">(5,917)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。</td> </tr> <p>4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 4,551百万円</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> </table>	投資有価証券(株式)	1,313百万円	出資金	2,103百万円	担保資産	百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,491	(3,461)	機械装置及び運搬具	3,618	(3,618)	工具、器具及び備品	645	(645)	土地	1,312	(1,200)	計	9,068	(8,926)	担保付債務	百万円	(百万円)	長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	6,044	(5,917)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。			のれん	36百万円	負ののれん	284百万円	従業員提携ローン	501百万円	その他6件	388百万円	計	890百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> <td style="text-align: right;">(3,493)</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> <td style="text-align: right;">(3,093)</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td style="text-align: right;">(534)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">(1,199)</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,830</td> <td style="text-align: right;">(8,320)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> <td style="text-align: right;">(5,356)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金232百万円に対して当該担保資産を供しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">また()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。</td> </tr> <p>4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大日精化(広州)油墨 有限公司</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,633百万円</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> </table>	投資有価証券(株式)	1,908百万円	出資金	1,686百万円	担保資産	百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,520	(3,493)	機械装置及び運搬具	3,093	(3,093)	工具、器具及び備品	534	(534)	土地	1,300	(1,199)	投資有価証券	382	(-)	計	8,830	(8,320)	担保付債務	百万円	(百万円)	長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	5,448	(5,356)	上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金232百万円に対して当該担保資産を供しております。			また()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。			のれん	28百万円	負ののれん	212百万円	従業員提携ローン	428百万円	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円	大日精化(広州)油墨 有限公司	204百万円	その他6件	368百万円	計	1,218百万円
投資有価証券(株式)	1,313百万円																																																																																												
出資金	2,103百万円																																																																																												
担保資産	百万円	(百万円)																																																																																											
建物及び構築物	3,491	(3,461)																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,618	(3,618)																																																																																											
工具、器具及び備品	645	(645)																																																																																											
土地	1,312	(1,200)																																																																																											
計	9,068	(8,926)																																																																																											
担保付債務	百万円	(百万円)																																																																																											
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	6,044	(5,917)																																																																																											
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。																																																																																													
のれん	36百万円																																																																																												
負ののれん	284百万円																																																																																												
従業員提携ローン	501百万円																																																																																												
その他6件	388百万円																																																																																												
計	890百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	1,908百万円																																																																																												
出資金	1,686百万円																																																																																												
担保資産	百万円	(百万円)																																																																																											
建物及び構築物	3,520	(3,493)																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,093	(3,093)																																																																																											
工具、器具及び備品	534	(534)																																																																																											
土地	1,300	(1,199)																																																																																											
投資有価証券	382	(-)																																																																																											
計	8,830	(8,320)																																																																																											
担保付債務	百万円	(百万円)																																																																																											
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	5,448	(5,356)																																																																																											
上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金232百万円に対して当該担保資産を供しております。																																																																																													
また()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。																																																																																													
のれん	28百万円																																																																																												
負ののれん	212百万円																																																																																												
従業員提携ローン	428百万円																																																																																												
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円																																																																																												
大日精化(広州)油墨 有限公司	204百万円																																																																																												
その他6件	368百万円																																																																																												
計	1,218百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円	<p>8 同左</p>
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	5,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,834百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具1百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>5 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損134百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>6 DAICOLORCHEM EU, S.A. (スペイン) のモンカダ工場ならびにバルセロナ事務所の閉鎖見積り費用を計上しております。</p> <p>なお、工場閉鎖損失に含まれる工場閉鎖損失引当金繰入額は760百万円であります。</p> <p>7 当社東京製造事業所及び一部連結子会社における環境保全費用を計上しております。</p> <p>なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,522百万円であります。</p>	土地	791百万円	建物及び構築物	48百万円	その他	8百万円	計	849百万円	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	52百万円	解体撤去費用	33百万円	工具、器具及び備品	8百万円	計	158百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,871百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は工具、器具及び備品0百万円等であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>5 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損117百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>6 当社東京製造事業所及び一部連結子会社における環境保全費用を計上しております。</p> <p>なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は229百万円であります。</p> <p>7 NICOLOR Rt. の株式売却及びダイセコ㈱の会社清算に伴う解雇費用、たな卸資産及び固定資産除却損等であります。</p>	土地	163百万円	建物及び構築物	52百万円	その他	14百万円	計	230百万円	解体撤去費用	98百万円	工具、器具及び備品	22百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	建物及び構築物	17百万円	計	161百万円
土地	791百万円																																				
建物及び構築物	48百万円																																				
その他	8百万円																																				
計	849百万円																																				
建物及び構築物	64百万円																																				
機械装置及び運搬具	52百万円																																				
解体撤去費用	33百万円																																				
工具、器具及び備品	8百万円																																				
計	158百万円																																				
土地	163百万円																																				
建物及び構築物	52百万円																																				
その他	14百万円																																				
計	230百万円																																				
解体撤去費用	98百万円																																				
工具、器具及び備品	22百万円																																				
機械装置及び運搬具	22百万円																																				
建物及び構築物	17百万円																																				
計	161百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	173	17	-	191
合計	173	17	-	191

(注) 普通株式の自己株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	464	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式（注）	191	7	-	199
合計	191	7	-	199

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	371	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,068</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,106	預入期間が3か月を超える定期預金	38	現金及び現金同等物	11,068	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,792</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,770</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNICOLOR Rt.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNICOLOR Rt.株式の売却額と売却による収入は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">NICOLOR Rt.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,792	預入期間が3か月を超える定期預金	22	現金及び現金同等物	16,770	流動資産	219	固定資産	78	流動負債	4	固定負債	197	株式売却損	96	NICOLOR Rt.株式の売却価額	0	NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物	207	差引：売却による収入	207
現金及び預金勘定	11,106																												
預入期間が3か月を超える定期預金	38																												
現金及び現金同等物	11,068																												
現金及び預金勘定	16,792																												
預入期間が3か月を超える定期預金	22																												
現金及び現金同等物	16,770																												
流動資産	219																												
固定資産	78																												
流動負債	4																												
固定負債	197																												
株式売却損	96																												
NICOLOR Rt.株式の売却価額	0																												
NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物	207																												
差引：売却による収入	207																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 着色剤事業における生産設備等(主として機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,071</td> <td style="text-align: center;">1,883</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">2,161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,949</td> <td style="text-align: center;">2,319</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">2,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,071	1,883	26	2,161	工具、器具及び備品	581	304	20	257	その他	296	131	2	162	合計	4,949	2,319	48	2,581	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,887</td> <td style="text-align: center;">2,176</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,716</td> <td style="text-align: center;">2,707</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,887	2,176	24	1,685	工具、器具及び備品	535	351	16	167	その他	293	179	2	111	合計	4,716	2,707	43	1,964
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,071	1,883	26	2,161																																															
工具、器具及び備品	581	304	20	257																																															
その他	296	131	2	162																																															
合計	4,949	2,319	48	2,581																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,887	2,176	24	1,685																																															
工具、器具及び備品	535	351	16	167																																															
その他	293	179	2	111																																															
合計	4,716	2,707	43	1,964																																															

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	1年内	621百万円	1年超	1,969百万円	合計	2,591百万円	支払リース料	752百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	752百万円	減損損失	21百万円	1年内	19百万円	1年超	26百万円	合計	45百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	1年内	499百万円	1年超	1,465百万円	合計	1,964百万円	支払リース料	618百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	618百万円	1年内	13百万円	1年超	12百万円	合計	26百万円
1年内	621百万円																																						
1年超	1,969百万円																																						
合計	2,591百万円																																						
支払リース料	752百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																						
減価償却費相当額	752百万円																																						
減損損失	21百万円																																						
1年内	19百万円																																						
1年超	26百万円																																						
合計	45百万円																																						
1年内	499百万円																																						
1年超	1,465百万円																																						
合計	1,964百万円																																						
支払リース料	618百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																						
減価償却費相当額	618百万円																																						
1年内	13百万円																																						
1年超	12百万円																																						
合計	26百万円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適時、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、貸付金及び得意先が起債した満期保有目的の債券について、信用管理規程に従って事業部及び本社管理部門と連携して、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を主として高格付を有する大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して適時ヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を目途に輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権を管理規程に定めた限度内で先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、理財部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,792	16,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,080	43,080	-
(3) 有価証券	130	130	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,809	8,809	-
(5) 支払手形及び買掛金	(26,703)	(26,703)	(-)
(6) 短期借入金	(28,229)	(28,229)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金含む)	(27,078)	(27,253)	(175)
(8) デリバティブ取引	(83)	(83)	(-)

1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,080	-	-	-
合計	59,872	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
91	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,139	2,297	1,158
	小計	1,139	2,297	1,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,046	4,542	1,503
	(2)その他	7	6	0
	小計	6,053	4,549	1,504
合計		7,193	6,847	346

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のある株式」について1,563百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	2	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	1
(2)その他有価証券 非上場株式	894

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のない株式」について92百万円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券 社債	-	1	-	-
2.その他 投資信託	-	1	-	-
合計	-	2	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 31百万円

2. 満期保有目的の債券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,491	3,295	2,195
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	5,494	3,297	2,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,315	3,936	621
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,315	3,936	621
	合計	8,809	7,234	1,574

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額884百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	64	43	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64	43	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について332百万円（その他有価証券81百万円、関係会社株式40百万円、関係会社出資金209百万円、出資金0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合及び、市場価格のない株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
(1)取引の内容	当社グループは、輸出入為替予約等及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しております。						
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わない方針であります。						
(3)取引の利用目的	当社グループは、外貨建営業債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で輸出入為替予約取引等を利用しております。また、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。						
	<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
	ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。						
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。						
(4)取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している輸出入為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは殆どないと認識しております。						
(5)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、理財部が決裁担当者の承認を得て行っております。						
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。						

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	152	-	0	0
	円	27	-	0	0
合計		179	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 海外連結子会社における、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	短期借入金	7,210	5,210	83
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	16,168	10,782	(2)
合計			23,378	15,992	83

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職金制度を採用しております。なお、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ. 退職給付債務	30,270	30,609
ロ. 年金資産	9,560	13,398
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,709	17,210
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,565	7,668
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	382	299
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	10,527	9,841
ト. 前払年金費用	7	6
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)	10,534	9,848

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

-
- (注) 1 . 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 . 当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

-
- (注) 1 . 同左
- 2 . 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,051	1,094
ロ. 利息費用	643	596
ハ. 期待運用収益	183	173
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	662	960
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	92	82
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,081	2,394

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,951</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,393</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,231</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,879	繰越欠損金	4,425	貸倒引当金	743	環境対策引当金	731	賞与引当金	648	減価償却費	486	その他有価証券評価差額金	403	減損損失	383	その他	1,343	繰延税金資産小計	14,046	評価性引当額	4,094	繰延税金資産合計	9,951	圧縮記帳積立金	1,805	その他有価証券評価差額金	260	子会社の留保利益金	224	その他	267	繰延税金負債合計	2,558	繰延税金資産の純額	7,393	流動資産 - 繰延税金資産	1,166	固定資産 - 繰延税金資産	6,231	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	46	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,808</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,797</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.05</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に係る影響</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少による影響</td><td style="text-align: right;">10.08</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.92</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,503	繰越欠損金	3,387	賞与引当金	866	環境対策引当金	654	貸倒引当金	602	減価償却費	521	減損損失	348	投資有価証券評価損	258	その他	1,172	繰延税金資産小計	12,316	評価性引当額	3,507	繰延税金資産合計	8,808	圧縮記帳積立金	1,798	その他有価証券評価差額金	678	子会社の留保利益金	268	その他	265	繰延税金負債合計	3,011	繰延税金資産の純額	5,797	流動資産 - 繰延税金資産	2,589	固定資産 - 繰延税金資産	3,231	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	23	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.05	受取配当金の連結消去に係る影響	2.43	評価性引当額の減少による影響	10.08	関係会社株式売却損	2.80	海外子会社との税率差異	3.38	その他	2.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92
退職給付引当金	4,879																																																																																																												
繰越欠損金	4,425																																																																																																												
貸倒引当金	743																																																																																																												
環境対策引当金	731																																																																																																												
賞与引当金	648																																																																																																												
減価償却費	486																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	403																																																																																																												
減損損失	383																																																																																																												
その他	1,343																																																																																																												
繰延税金資産小計	14,046																																																																																																												
評価性引当額	4,094																																																																																																												
繰延税金資産合計	9,951																																																																																																												
圧縮記帳積立金	1,805																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	260																																																																																																												
子会社の留保利益金	224																																																																																																												
その他	267																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,558																																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,393																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,166																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	6,231																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	46																																																																																																												
退職給付引当金	4,503																																																																																																												
繰越欠損金	3,387																																																																																																												
賞与引当金	866																																																																																																												
環境対策引当金	654																																																																																																												
貸倒引当金	602																																																																																																												
減価償却費	521																																																																																																												
減損損失	348																																																																																																												
投資有価証券評価損	258																																																																																																												
その他	1,172																																																																																																												
繰延税金資産小計	12,316																																																																																																												
評価性引当額	3,507																																																																																																												
繰延税金資産合計	8,808																																																																																																												
圧縮記帳積立金	1,798																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	678																																																																																																												
子会社の留保利益金	268																																																																																																												
その他	265																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,011																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,797																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,589																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,231																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	23																																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.05																																																																																																												
受取配当金の連結消去に係る影響	2.43																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	10.08																																																																																																												
関係会社株式売却損	2.80																																																																																																												
海外子会社との税率差異	3.38																																																																																																												
その他	2.17																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

化成品及び着色剤事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,039	33,519	3,930	156,488	-	156,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,702	288	1,113	5,104	(5,104)	-
計	122,741	33,807	5,044	161,593	(5,104)	156,488
営業費用	120,458	33,012	5,238	158,710	(5,104)	153,605
営業利益(損失)	2,282	794	193	2,883	-	2,883
資産	130,525	18,502	4,011	153,039	(15,284)	137,755

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)アジア.....香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナム

(2)その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(1) に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が「日本」で134百万円減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,528百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,243	27,630	3,054	143,928	-	143,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,036	156	123	4,315	(4,315)	-
計	117,279	27,786	3,177	148,244	(4,315)	143,928
営業費用	111,546	27,058	3,512	142,117	(4,315)	137,801
営業利益（損失）	5,733	728	334	6,127	-	6,127
資産	140,419	18,461	3,127	162,008	(14,536)	147,471

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
(1)アジア.....香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナム
(2)その他の地域...米国、スペイン、イタリア他
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,514百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	39,697	5,421	45,118
連結売上高（百万円）	-	-	156,488
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	3.4	28.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	33,884	4,395	38,280
連結売上高（百万円）	-	-	143,928
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	3.1	26.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
(1)アジア.....香港、タイ、中国他
(2)その他の地域...米国、ヨーロッパ、南米他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	高橋 靖	-	-	当社代表取締役社長 当社の連結子会社であるディー・エス・エフ株式会社の代表取締役会長	（被所有） 直接 1.8	固定資産の売却	土地の売却	95	-	-

(注) 1. 土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 420円20銭	1株当たり純資産額 472円54銭
1株当たり当期純損失金額() 28円39銭	1株当たり当期純利益金額 36円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	40,171	45,192
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,144	1,309
（うち少数株主持分）	(1,144)	(1,309)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	39,026	43,883
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	92,874,292	92,866,356

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()（百万円）	2,636	3,400
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()（百万円）	2,636	3,400
期中平均株式数（株）	92,883,013	92,870,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,452	28,229	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,892	9,202	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	92	105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,382	17,875	1.9	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	549	570	-	平成23年～31年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	57,368	55,984	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の借入利率を加重平均することにより算出しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,186	6,562	2,153	2,872
リース債務	121	121	121	95

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	5,000百万円

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	31,629	35,875	37,361	39,062
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	598	1,358	2,037	1,122
四半期純利益金額 (百万円)	513	1,447	1,185	254
1株当たり四半期純 利益金額(円)	5.53	15.58	12.77	2.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	8,777
受取手形	1 4,449	1 6,041
売掛金	1 25,808	1 34,271
商品及び製品	10,126	9,558
仕掛品	83	175
原材料及び貯蔵品	3,024	2,238
前渡金	45	4
前払費用	227	224
繰延税金資産	822	2,157
短期貸付金	1 1,410	1 1,785
その他	232	221
貸倒引当金	299	411
流動資産合計	51,953	65,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,181	20,407
減価償却累計額	13,964	14,315
建物(純額)	2 6,217	2 6,091
構築物	3 3,872	3 3,786
減価償却累計額	3,226	3,228
構築物(純額)	2 645	2 557
機械及び装置	28,548	28,699
減価償却累計額	24,528	25,297
機械及び装置(純額)	2 4,020	2 3,402
車両運搬具	594	588
減価償却累計額	544	557
車両運搬具(純額)	49	30
工具、器具及び備品	6,986	6,885
減価償却累計額	6,017	6,068
工具、器具及び備品(純額)	2 969	2 817
土地	2 9,232	2 9,220
リース資産	83	169
減価償却累計額	5	32
リース資産(純額)	77	137
建設仮勘定	58	493
有形固定資産合計	21,272	20,751
無形固定資産		
借地権	163	163
ソフトウェア	14	9
その他	41	72
無形固定資産合計	219	244

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	² 6,051
関係会社株式	10,201	10,142
出資金	71	66
関係会社出資金	4,088	3,845
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	2,826	1,643
破産更生債権等	¹ 2,881	¹ 3,084
長期前払費用	67	64
繰延税金資産	4,585	2,445
保険積立金	710	710
長期未収入金	⁴ 463	⁴ 457
その他	462	454
貸倒引当金	4,620	3,952
投資その他の資産合計	26,795	25,018
固定資産合計	48,287	46,014
資産合計	100,240	111,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 1,743	¹ 1,402
買掛金	¹ 14,450	¹ 22,419
短期借入金	13,355	14,000
1年内返済予定の長期借入金	² 5,559	² 8,677
リース債務	30	38
未払金	1,258	2,289
未払費用	403	455
未払消費税等	206	261
未払法人税等	102	86
前受金	12	25
預り金	225	244
前受収益	3	2
賞与引当金	1,171	1,554
環境対策引当金	208	184
設備関係支払手形	253	222
その他	69	67
流動負債合計	39,053	51,931
固定負債		
長期借入金	² 16,856	² 13,939
リース債務	70	143
退職給付引当金	7,567	6,975
役員退職慰労引当金	446	425
債務保証損失引当金	1,199	570
環境対策引当金	1,190	1,281
その他	94	110
固定負債合計	27,426	23,446
負債合計	66,480	75,377

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金	8,137	8,137
資本剰余金合計	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,471	2,465
別途積立金	5,870	5,870
繰越利益剰余金	4,785	6,113
利益剰余金合計	15,350	16,674
自己株式	82	85
株主資本合計	33,445	34,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	941
繰延ヘッジ損益	19	26
評価・換算差額等合計	314	914
純資産合計	33,759	35,681
負債純資産合計	100,240	111,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	100,558	98,764
商品売上高	28,487	25,565
売上高合計	129,045	124,329
売上原価		
製品期首たな卸高	11,018	10,138
当期製品製造原価	1, 2 64,449	1, 2 61,543
当期製品仕入高	2 22,809	2 21,988
合計	98,277	93,670
製品期末たな卸高	10,138	9,774
製品他勘定振替高	8 600	8 21
製品評価損	362	153
製品売上原価	87,901	84,028
商品期首たな卸高	495	353
当期商品仕入高	2 26,627	2 23,596
合計	27,122	23,950
商品期末たな卸高	353	304
商品他勘定振替高	9 14	-
商品評価損	2	0
商品売上原価	26,757	23,646
売上原価合計	114,659	107,675
売上総利益	14,385	16,654
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,255	2,108
交際費	212	188
貸倒引当金繰入額	128	573
給料及び手当	4,004	3,715
賞与引当金繰入額	471	557
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
福利厚生費	1,159	1,099
退職給付費用	591	670
旅費及び交通費	421	327
減価償却費	94	97
賃借料	1,352	1,246
研究開発費	1 971	1 1,116
その他	1,693	1,488
販売費及び一般管理費合計	13,378	13,193
営業利益	1,007	3,461

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	48	33
受取配当金	2 484	2 348
固定資産賃貸料	2 448	2 400
仕入割引	31	26
保険配当金	151	122
その他	161	230
営業外収益合計	1,325	1,162
営業外費用		
支払利息	636	634
手形売却損	99	35
固定資産賃貸費用	3 218	3 199
為替差損	269	131
その他	166	55
営業外費用合計	1,390	1,057
経常利益	942	3,565
特別利益		
固定資産売却益	4 776	4 73
貸倒引当金戻入額	-	26
債務保証損失引当金戻入額	-	16
その他	85	1
特別利益合計	862	118
特別損失		
固定資産除却損	5 82	5 84
投資有価証券評価損	580	79
関係会社株式評価損	204	722
関係会社出資金評価損	-	209
たな卸資産評価損	660	-
環境対策費	7 1,683	7 101
その他	300	78
特別損失合計	3,511	1,274
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,706	2,409
法人税、住民税及び事業税	40	42
法人税等調整額	372	393
法人税等合計	332	435
当期純利益又は当期純損失()	1,374	1,973

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,098	69.8	43,030	69.5
労務費		8,618	13.3	8,548	13.8
経費		10,879	16.9	10,348	16.7
当期総製造費用		64,596	100.0	61,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		201		83	
合計		64,798		62,010	
期末仕掛品たな卸高		83		175	
他勘定振替高	2	351		257	
原材料評価損	3	86		34	
当期製品製造原価		64,449		61,543	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(百万円)	5,491	5,414
減価償却費(百万円)	1,777	1,723

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注先への費用の請求額 (百万円)	95	90
販売費及び一般管理費 (百万円)	129	127
固定資産(百万円)	57	39
たな卸資産評価損(百万円)	69	-
合計(百万円)	351	257

3. 当事業年度の「原材料評価損」は、前事業年度に比べ原材料の収益性の低下による簿価切り下げ額が減少したことにより、マイナス表示となっております。

4. 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法によっております。詳しくは重要な会計方針3をご参照ください。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
資本剰余金合計		
前期末残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,224	2,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,435	2,471
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	44	-
圧縮記帳積立金の取崩	8	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	2,471	2,465
別途積立金		
前期末残高	5,870	5,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,870	5,870
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,124	4,785
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	44	-
圧縮記帳積立金の取崩	8	5
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失()	1,374	1,973
当期変動額合計	2,339	1,328
当期末残高	4,785	6,113

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,654	15,350
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失()	1,374	1,973
当期変動額合計	2,303	1,323
当期末残高	15,350	16,674
自己株式		
前期末残高	77	82
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	82	85
株主資本合計		
前期末残高	35,753	33,445
当期変動額		
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失()	1,374	1,973
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	2,308	1,320
当期末残高	33,445	34,766
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,137	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	607
当期変動額合計	802	607
当期末残高	334	941
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	19	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,117	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	600
当期変動額合計	803	600
当期末残高	314	914

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,871	33,759
当期変動額		
剰余金の配当	928	650
当期純利益又は当期純損失()	1,374	1,973
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	600
当期変動額合計	3,112	1,921
当期末残高	33,759	35,681

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位(1kg)の原材料(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は109百万円減少し、税引前当期純損失は、769百万円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位(1kg)の原材料(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table data-bbox="220 465 603 533"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> (追加情報) 平成20年度法人税法の改正を機に利用状況进行分析した結果、主な機械及び装置の耐用年数を従来の7～9年から当事業年度より8年に変更しております。 この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	8年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table data-bbox="874 465 1257 533"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table></p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	8～50年	機械及び装置	8年
建物	8～50年								
機械及び装置	8年								
建物	8～50年								
機械及び装置	8年								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 465 758 616"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、定期的実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ350百万円、8,075百万円、1,699百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「団体保険等受入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険配当金」「その他(営業外収益)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「保険配当金」「その他(営業外収益)」は、それぞれ174百万円、19百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」「債務保証損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」「債務保証損失引当金戻入額」の金額は、それぞれ57百万円、13百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社出資金評価損」の金額は、38百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りであります。				1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りであります。			
区分	科目	金額(百万円)		区分	科目	金額(百万円)	
流動資産	受取手形	435		流動資産	受取手形	517	
	売掛金	3,382			売掛金	5,160	
	短期貸付金	1,400			短期貸付金	1,780	
固定資産	破産更生債権等	2,671		固定資産	破産更生債権等	3,168	
流動負債	支払手形	53		流動負債	支払手形	73	
	買掛金	2,068			買掛金	3,069	
2. 担保に供している資産				2. 担保に供している資産			
種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務	種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務
建物 構築物	2,927 533	2,927 533	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,917百万円の担保に供しております。	建物 構築物	3,034 458	3,034 458	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,356百万円の担保に供しております。
機械及び装置	3,618	3,618		機械及び装置	3,093	3,093	
工具、器具 及び備品	645	645		工具、器具 及び備品	534	534	
土地	1,200	1,200		土地	1,199	1,199	
				投資有価証券	382	-	
3. 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。				3. 同左			
4. 長期未収入金は、貸付利息の未収入金及び再建計画に基づく長期延払い債権等であります。				4. 同左			

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>5. 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ディー・エス・エフ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,122百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイテックケミ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(上海)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>山本インキ(株)</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-TECH COLOR, INC.</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道大日精化工業(株)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,808百万円</td> </tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	12,122百万円	ハイテックケミ(株)	2,925百万円	大日精化(上海)化工有限公司	1,381百万円	DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	988百万円	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	640百万円	従業員提携ローン	501百万円	山本インキ(株)	371百万円	HI-TECH COLOR, INC.	333百万円	北海道大日精化工業(株)	280百万円	その他13件	1,264百万円	合 計	20,808百万円	<p>5. 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ディー・エス・エフ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイテックケミ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(上海)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>山本インキ(株)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道大日精化工業(株)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(広州)油墨有限公司</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-TECH COLOR, INC.</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,065百万円</td> </tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	11,537百万円	ハイテックケミ(株)	2,605百万円	大日精化(上海)化工有限公司	1,070百万円	DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	640百万円	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	567百万円	従業員提携ローン	428百万円	山本インキ(株)	353百万円	北海道大日精化工業(株)	330百万円	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円	大日精化(広州)油墨有限公司	204百万円	HI-TECH COLOR, INC.	200百万円	その他12件	909百万円	合 計	19,065百万円
ディー・エス・エフ(株)	12,122百万円																																																
ハイテックケミ(株)	2,925百万円																																																
大日精化(上海)化工有限公司	1,381百万円																																																
DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	988百万円																																																
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	640百万円																																																
従業員提携ローン	501百万円																																																
山本インキ(株)	371百万円																																																
HI-TECH COLOR, INC.	333百万円																																																
北海道大日精化工業(株)	280百万円																																																
その他13件	1,264百万円																																																
合 計	20,808百万円																																																
ディー・エス・エフ(株)	11,537百万円																																																
ハイテックケミ(株)	2,605百万円																																																
大日精化(上海)化工有限公司	1,070百万円																																																
DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	640百万円																																																
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	567百万円																																																
従業員提携ローン	428百万円																																																
山本インキ(株)	353百万円																																																
北海道大日精化工業(株)	330百万円																																																
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円																																																
大日精化(広州)油墨有限公司	204百万円																																																
HI-TECH COLOR, INC.	200百万円																																																
その他12件	909百万円																																																
合 計	19,065百万円																																																
<p>6. 受取手形割引高 4,508百万円 (うち関係会社受取手形 181百万円)</p>	<p>6. 受取手形割引高 2,513百万円 (うち関係会社受取手形 62百万円)</p>																																																
<p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円	<p>7. 同左</p>																																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	5,000百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																															
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,386百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは、次の通りであります。</p>		<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,439百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは、次の通りであります。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td>29,649</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	仕入高	29,649	受取配当金	356	固定資産賃貸料	390	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td>27,977</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	仕入高	27,977	受取配当金	229	固定資産賃貸料	380														
科目	金額(百万円)																																
仕入高	29,649																																
受取配当金	356																																
固定資産賃貸料	390																																
科目	金額(百万円)																																
仕入高	27,977																																
受取配当金	229																																
固定資産賃貸料	380																																
<p>3. 固定資産賃貸費用は、賃貸資産減価償却費143百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table>			金額(百万円)	土地	776	その他	0	合計	776	<p>3. 固定資産賃貸費用は、賃貸資産減価償却費130百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>			金額(百万円)	土地	72	その他	1	合計	73														
	金額(百万円)																																
土地	776																																
その他	0																																
合計	776																																
	金額(百万円)																																
土地	72																																
その他	1																																
合計	73																																
<p>5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>			金額(百万円)	機械及び装置	40	解体撤去費用	21	工具、器具及び備品	7	建物	7	構築物	3	車両運搬具	1	合計	82	<p>5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>			金額(百万円)	解体撤去費用	34	什器備品	15	機械及び装置	13	建物	12	その他	8	合計	84
	金額(百万円)																																
機械及び装置	40																																
解体撤去費用	21																																
工具、器具及び備品	7																																
建物	7																																
構築物	3																																
車両運搬具	1																																
合計	82																																
	金額(百万円)																																
解体撤去費用	34																																
什器備品	15																																
機械及び装置	13																																
建物	12																																
その他	8																																
合計	84																																
<p>6. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)被保証会社に対する保証対象債務が減少した代わりに当社の直接債権が増加したことにより、債務保証損失引当金が減少し、貸倒引当金が増加しておりますが、その取引実態を考慮し、債務保証損失引当金戻入額32百万円と同額の貸倒引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示しております。</p> <p>(2)関係会社整理損失引当金設定対象債権が当社の直接債権のみとなったことにより全額を貸倒引当金へ振替えておりますが、その取引実態を考慮し、関係会社整理損失引当金戻入額と同額の貸倒引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示しております。</p>		<p>6. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定していた子会社の清算に伴い、貸付を行い貸倒引当金繰入額613百万円を計上する一方で、その貸付で子会社が保証対象債務を返済したことにより、債務保証損失引当金戻入額を計上しておりますが、その取引実態を考慮し、貸倒引当金繰入額と債務保証損失引当金戻入額を相殺して表示しております。</p> <p>(2)貸倒引当金を設定している清算中の子会社に対する債権が、為替換算により60百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額を計上しておりますが、その取引実態を考慮し、為替差損と貸倒引当金戻入額を相殺して表示しております。</p>																															
<p>7. 東京製造事業所等における環境保全費用を計上しております。なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,398百万円であります。</p> <p>8. 製品他勘定振替高はたな卸資産評価損576百万円等であります。</p> <p>9. 商品他勘定振替高はたな卸資産評価損14百万円であります。</p>		<p>7. 東京製造事業所等における環境保全費用を計上しております。なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は101百万円であります。</p> <p>8. 製品他勘定振替高は研究費等への振替高7百万円等であります。</p>																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	173	17	-	191
合計	173	17	-	191

(注) 普通株式の自己株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	191	7	-	199
合計	191	7	-	199

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 着色剤事業における営業設備等(主として機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,233</td> <td>988</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>417</td> <td>218</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>237</td> <td>95</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,888</td> <td>1,303</td> <td>1,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、当事業年度より支払利子込み法に変更しております。この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	機械及び装置	2,233	988	1,245	工具、器具及び備品	417	218	198	その他	237	95	142	合計	2,888	1,303	1,585	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,140</td> <td>1,109</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>390</td> <td>261</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>237</td> <td>136</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,769</td> <td>1,507</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	機械及び装置	2,140	1,109	1,031	工具、器具及び備品	390	261	129	その他	237	136	101	合計	2,769	1,507	1,262
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																						
機械及び装置	2,233	988	1,245																																						
工具、器具及び備品	417	218	198																																						
その他	237	95	142																																						
合計	2,888	1,303	1,585																																						
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																						
機械及び装置	2,140	1,109	1,031																																						
工具、器具及び備品	390	261	129																																						
その他	237	136	101																																						
合計	2,769	1,507	1,262																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、当事業年度より支払利子込み法に変更しております。 この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	334百万円	1年超	1,257百万円	合計	1,591百万円	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	13百万円	合計	23百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	276百万円	1年超	985百万円	合計	1,262百万円	支払リース料	333百万円	減価償却費相当額	333百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	334百万円																																								
1年超	1,257百万円																																								
合計	1,591百万円																																								
支払リース料	379百万円																																								
減価償却費相当額	379百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	10百万円																																								
1年超	13百万円																																								
合計	23百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	276百万円																																								
1年超	985百万円																																								
合計	1,262百万円																																								
支払リース料	333百万円																																								
減価償却費相当額	333百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	6百万円																																								
1年超	6百万円																																								
合計	13百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,510百万円、関連会社株式631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
退職給付引当金 3,712	退職給付引当金 3,470
繰越欠損金 1,531	繰越欠損金 1,405
貸倒引当金 875	賞与引当金 632
環境対策引当金 569	環境対策引当金 596
債務保証損失引当金 488	減価償却費 478
賞与引当金 476	関係会社株式評価損 318
関係会社株式評価損 449	貸倒引当金 303
減価償却費 444	債務保証損失引当金 232
役員退職慰労引当金 181	投資有価証券評価損 187
投資有価証券評価損 180	役員退職慰労引当金 173
たな卸資産評価損 141	たな卸資産評価損 154
減損損失 122	減損損失 122
その他 247	その他 381
繰延税金資産小計 9,420	繰延税金資産小計 8,455
評価性引当額 1,907	評価性引当額 1,335
繰延税金資産合計 7,512	繰延税金資産合計 7,119
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 1,695	圧縮記帳積立金 1,691
その他有価証券評価差額金 229	その他有価証券評価差額金 646
退職給付信託設定益 179	退職給付信託設定益 179
その他 0	繰延税金負債合計 2,516
繰延税金負債合計 2,103	繰延税金資産の純額 4,602
繰延税金資産の純額 5,408	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.03
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.43
	住民税均等割 1.40
	評価性引当額の増減の影響 23.75
	その他 1.85
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.09

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 363円50銭	1株当たり純資産額 384円22銭
1株当たり当期純損失金額() 14円80銭	1株当たり当期純利益金額 21円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,759	35,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,759	35,681
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	92,874,292	92,866,356

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,374	1,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,374	1,973
期中平均株式数(株)	92,883,013	92,870,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本写真印刷(株)	200,653	732
		三菱鉛筆(株)	381,017	528
		大成ラミック(株)	194,558	444
		東洋水産(株)	148,000	357
		(株)クラレ	243,000	305
		日本ペイント(株)	401,356	245
		関西ペイント(株)	316,048	240
		三井生命保険(株)	400,000	200
		積水化学工業(株)	300,000	190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	182
		ライオン(株)	309,079	145
		日本特殊塗料(株)	319,615	120
		その他139銘柄	9,119,471	2,356
		計	12,391,797	6,050

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的債券	新生紙化工業(株)社債	1	1
		計	1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,181	400	175	20,407	14,315	491	6,091
構築物	3,872	12	98	3,786	3,228	97	557
機械及び装置	28,548	493	342	28,699	25,297	1,097	3,402
車両運搬具	594	3	8	588	557	22	30
工具 器具及び備品	6,986	220	321	6,885	6,068	350	817
土地	9,232	-	11	9,220	-	-	9,220
リース資産	83	86	-	169	32	26	137
建設仮勘定	58	1,024	589	493	-	-	493
有形固定資産計	69,558	2,241	1,548	70,251	49,499	2,086	20,751
無形固定資産							
借地権	-	-	-	163	-	-	163
ソフトウェア	-	-	-	25	15	10	9
その他	-	-	-	88	16	4	72
無形固定資産計	-	-	-	276	32	14	244
長期前払費用	112	-	7	104	40	3	64
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 地方公共団体の助成金により取得価額から控除している圧縮記帳額 構築物 6百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,920	1,490	1,658	388	4,364
賞与引当金	1,171	1,554	1,171	-	1,554
環境対策引当金	1,398	101	34	-	1,466
役員退職慰労引当金	446	9	27	3	425
債務保証損失引当金	1,199	1	-	630	570

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額75百万円と、債権回収等による個別貸倒引当金の戻入額313百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金支給見込額の減額に伴う取崩額であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、被保証債務の消滅によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	578
普通預金	1,575
通知預金	6,580
定期預金	24
別段預金	0
小計	8,759
合計	8,777

ロ．受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
木村ファイン通商(株)	840	平成22年4月	553
(株)メイワパックス	254	5月	1,548
中和化学薬品(株)	239	6月	1,800
山本インキ(株)	209	7月	1,522
日新シール工業(株)	108	8月	489
その他	4,389	9月以降	127
合計	6,041	合計	6,041

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディー・エス・エフ(株)	2,450
(株)ティーアンドケイ東華	1,034
ポリプラスチック(株)	806
日本ポリプロ(株)	800
三菱化学(株)	783
その他	28,396
合計	34,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	1	2
25,808	129,985	121,522	34,271	78.0	84

(注) 1. 回収率は、次の算式によります。 $\frac{C}{A+B} \times 100$

2. 滞留期間は、次の算式によります。 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

項目	金額(百万円)
化成品	3,795
着色剤	5,517
その他	245
合計	9,558

ホ. 仕掛品

項目	金額(百万円)
化成品	65
着色剤	109
合計	175

ヘ. 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
化成品	1,084
着色剤	991
その他	162
合計	2,238

固定資産

イ. 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	DAICOLORCHEM EU, S.A.	3,030
	DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	1,082
	大阪化工(株)	1,019
	DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.	1,004
	浮間合成(株)	744
	関東大日精化工業(株)	734
	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	601
	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	584
	九州大日精化工業(株)	160
	大日精化(香港)有限公司	156
	HI-TECH COLOR, INC.	104
その他	287	
	小計	9,510
関連会社 株式	TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	460
	三宝精密化学工業(株)	104
	その他	66
	小計	631
	合計	10,142

流動負債

イ．支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
昭永ケミカル(株)	327	平成22年4月	407
木村ファイン通商(株)	91	5月	373
口ハスプリント(株)	78	6月	321
中和化学薬品(株)	73	7月	299
共栄ケミカル(株)	72	8月	-
その他	758	9月以降	-
合計	1,402	合計	1,402

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
ハイテックケミ(株)	1,838
長瀬産業(株)	976
ポリプラスチック(株)	969
浮間合成(株)	903
日本ポリプロ(株)	732
その他	16,999
合計	22,419

ハ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)足利銀行	2,405
(株)みずほコーポレート銀行	2,340
(株)三井住友銀行	1,760
(株)千葉銀行	1,500
その他	2,995
小計	14,000
1年内返済予定の長期借入金	8,677
合計	22,677

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、固定負債のイ．長期借入金に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,422 (1,051)
(株)三井住友銀行	3,218 (2,870)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,475 (1,110)
みずほ信託銀行(株)	1,658 (600)
(株)あおぞら銀行	1,322 (658)
その他	1,844 (2,388)
合計	13,939 (8,677)

(注)金額欄の()内金額は外書きであり、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済期限の到来するものであって、貸借対照表中においては「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に記載しております。

ロ．退職給付引当金

項目	金額(百万円)
未積立退職給付債務	12,526
未認識数理計算上の差異	5,751
未認識過去勤務債務	199
合計	6,975

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年3月9日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員	公認会計士	村上 貴美夫 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	廣瀬 哲也 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	横山 博 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1) たな卸資産に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社はたな卸資産の評価基準の変更を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	村上 貴美夫 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬 哲也 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載の通り、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社はたな卸資産の評価基準の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。